

入札説明書

【電子入札システム対応】

国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務

令和8年4月

国立研究開発法人国立環境研究所

当研究所の一般競争に係る入札公告（令和8年4月7日付）に基づく入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 【電子入札システム対応】国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務
- (2) 契約期間 令和8年6月1日から令和12年3月31日まで
- (3) 仕様 仕様書による。
- (4) 履行場所 仕様書による。
- (5) 入札保証金 免除
- (6) 契約保証金 免除

2. 競争参加に必要な資格

- (1) 令和7・8・9年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「情報処理」において、「A」又は「B」の等級に格付けされている者であること。
- (2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (4) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。
- (6) 仕様書に定める業務を履行できる体制を構築できる者であること。
- (7) JAXA が管理する衛星の地上ミッション系システムの設計開発または運用業務に関する5年以上の業務経験を有していること。また、地上ミッション系システムの初期運用から定常運用への引き継ぎ経験を有すること。

3. 入札心得

- (1) 入札参加者は、仕様書及び添付書類を熟読のうえ、入札しなければならない。
- (2) 入札参加者は、前項の書類について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができる。
- (3) 入札参加者は、入札後、仕様書及び添付書類についての不明等を理由として異議を申し立てることはできない。

4. 電子入札システムの利用

本件調達には電子入札システムで行うため、同システムの電子認証（代表者又はその委任を受けた者のICカードに限る。）を取得していること。

・ <https://www.ebs-cloud.fwd.ne.jp/CALS/Acceptor/index.jsp?name1=06A0064006A00600>

また、同システム使用にあたっては、業者番号が発行されている必要があり、8. (1) ①の提出の際に必要な。業者番号発行の手続きについては、以下 URL の「電子入札での参加を希望される場合」を参照のこと。

・ <https://www.nies.go.jp/about/procurement/e-bidding/index.html>

なお、同システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

5. 入札及び開札の日時及び場所

令和8年5月28日（木）14時00分

国立研究開発法人国立環境研究所 研究本館Ⅱ 1階 第1会議室

（茨城県つくば市小野川16-2）

6. 入札説明書等に対する質問

(1) 入札説明書、添付資料等に対する質問がある場合においては、次に従い、質問書を提出すること。

①提出期間：令和8年4月7日（火）から令和8年4月21日（火）16時00分まで。

②提出場所：〒305-8506

茨城県つくば市小野川16-2

国立研究開発法人国立環境研究所 総務部会計課契約第一係

TEL 029-850-2321（担当：門川）

③提出方法：電子メールによるデータ（指定様式（※））の送付とする（データ送付先：c-hotatsu@nies.go.jp）。なお、メールの件名を【質問の提出（国立環境研究所TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務）（担当：門川）】とすること。
※当研究所WEBサイトに掲載（本公告掲載先と同一ページ）

(2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

①期間：令和8年4月27日（月）10時00分から

令和8年5月28日（木）14時00分まで。

②閲覧場所：当研究所WEBサイト（本公告掲載先と同一ページ）

(3) (1)の質問がない場合、(2)については行わないものとする。

7. 入札参加資格証明書類等の提出

入札に参加しようとする者は、本入札説明書2. (1)、(6)及び(7)の証明書類を次に従い提出すること。なお、(6)については業務実施体制表（任意様式とする。ただし、仕様書「7 業務実施体制」の記載事項に留意すること。）を提出すること。

(1) 提出期限：令和8年5月18日（月）16時00分

持参する場合の受付時間は、平日の10時から16時まで（12時から13時を除く）とする。

(2) 書面による提出の場合

ア. 提出方法 持参又は郵送によって提出すること。ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達記録が残るものに限る。

イ. 提出場所 6. (1)②の場所

ウ. 提出部数 2部（提出書類を綴じ込んだ一式）

(3) 電子による提出の場合

ア. 提出方法 電子ファイル（PDF形式）により、電子メールで送信。メールの件名は【入札参加資格証明書類の提出（国立環境研究所TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務）（担当：門川）】とすること。

イ. 提出場所 chotatsu@nies.go.jp

(4) 提出された書類による本競争参加の可否については、次の期間までに連絡をする。

①期間：入札日及び開札の2営業日前17時00分。

8. 入札及び開札

(1) 電子入札の場合

①電子入札システムにより入札をする予定の者については、同システムにより、入札者又は代理人等の電話連絡先（開札時、開札執行員等からの電話を確実に受けられる番号とすること。）が記載された書類をPDF化し添付の上、7. (1)の日時までに提出すること

②5.の日時までに、同システムに定める手続に従って入札を行うこと。通信状況によっては当該期限内に入札情報が到着しない場合があるので、時間的余裕を持って行うこと。

③入札金額については、1. (1)の業務に関する一切の費用を含めた額とする。

④落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入力するものとする。

⑤同システムにより入札した場合には、本入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

⑥入札者又は代理人等は、開札時刻に同システムの端末の前で待機しなければならない。

- ⑦事由のいかんにかかわらず入札の引換え、変更又は取消しを行うことができない。
- ⑧入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

(2) 紙入札の場合

- ①紙入札での参加については、紙入札方式参加届（別紙1）を7.（1）の日時までに6.（1）②の場所へ持参、郵送又は電子メール（chotatsu@nies.go.jp）により提出すること。
- ②入札書（別紙2）には、入札参加者の住所、氏名を記入し、金額の記入はアラビア数字を用いて鮮明に記載すること。なお、郵送による提出の際は入札書に入札回数（第〇回）を記載すること。
- ③入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。
- ④入札金額については、1.（1）の業務に関する一切の費用を含めた額とする。
- ⑤落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てるものとする）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載するものとする。
- ⑥入札書は、別紙の書式により作成し、封かんの上で持参又は郵送により提出するものとする。
- ⑦入札書を持参する場合は、入札書を封かんし、入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日時を記載し、入札及び開札日に入札箱に投入すること。
- ⑧当面の間郵送による入札書の提出は3通まで認めることとする。入札書を郵送により提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に入札書在中の旨を朱書し、中封筒に入札参加者の入札参加者の商号又は名称、入札件名及び開札日時並びに入札回数（〇回目）を記載して書留郵便（配達証明付）により、次に従い郵送すること。
提出期限：入札及び開札の前日（※）16時00分
※土・日曜日、祝祭日及び年末年始（12月29日から1月3日）を除く。
提出場所：本入札説明書6.（1）②と同じ
- ⑨入札参加者は、入札書を提出する際には、本入札説明書2.（1）の競争参加資格を有することを証明する書類を提出すること。
- ⑩入札参加者は、代理人又は復代理人（以下「代理人等」という。）をして入札させるときは、その委任状（別紙3、4）を持参させなければならない。なお、⑧により入札書を郵送する場合も同様とし、入札書を郵送する際に委任状を同封するものとする。
- ⑪入札参加者又はその代理人等は、当該入札に対する他の入札参加者の代理をすることができない。
- ⑫開札は、入札参加者の面前で行う。ただし、入札参加者又はその代理人等が開札場所に出席しないときは、入札執行事務に関係のない職員を立会させて開札する。この場合、異議の申し立てはできない。
- ⑬入札参加者又はその代理人等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- ⑭提出済の入札書は、その事由のいかんにかかわらず引換え、変更又は取消しを行うことができない。
- ⑮入札参加者が連合し、又は不穩の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

9. 入札の無効

次の各号に該当する入札書は無効とする。

- (1) 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書
- (2) 委任状を提出しない代理人等の提出した入札書
- (3) 記名を欠いた入札書

- (4) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (5) 入札金額の記載を訂正した入札書
- (6) 誤字、脱字等により意志表示が不明瞭である入札書
- (7) 明らかに連合によると認められる入札書
- (8) 同一事項の入札について、他の入札参加者の代理人等を兼ねた者の入札書
- (9) 同一入札執行回について、入札参加者又はその代理人等が二通以上の入札書を提出した場合
- (10) その他の入札に関する条件に違反した入札書

1 0. 落札の決定

本入札説明書 2 の競争参加資格及び仕様書等の要求要件を全て満たし、当該入札書の入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第 1 3 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

1 1. 再度入札

開札した場合において、入札参加者の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札が無いときは、直ちに再度の入札を行う。なお、以下の事項に留意すること。

- ・再度入札の時刻は入札執行者（弊所職員）が指定する（電子入札による応札を行う場合は特に留意すること。）。
- ・再度入札の回数は原則として 2 回を限度とする。ただし、郵便による入札を行い、開札当日に入札参加者又はその代理人等が開札場所に出席しないときは、入札書の提出数以降の再度入札による入札に参加できないため注意すること。

1 2. 低入札価格調査制度の実施

- (1) 本調査は、落札者となるべき者の入札価格が国立環境研究所の規定する基準価格より下回った場合に低入札価格調査を行う。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が、基準価格を下回った場合、開札執行者は入札者に対して「保留」の旨宣言し、落札者は後日決定する旨を告げて開札を終了する。
- (3) その後、国立環境研究所において、入札者からの事情聴取、関係機関への照会等の調査を行う。入札者は、事情聴取及び当所から求められた書類の提出について協力すること。
- (4) (3) に基づき調査を行った後の結果の通知は以下による。
 - ①調査の結果、契約の内容に適合した履行がされると認められた場合には、直ちに(2)の落札者となるべき者に落札した旨を通知するとともに、他の入札者全員に対してその旨を通知する。
 - ②調査の結果、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められ、(2)の落札者となるべき者以外の者が落札者として決定された場合には、当該落札者には落札者となった旨の必要な通知を行い、最低価格入札者には落札者とならなかった理由等を通知する。併せて他の入札者全員に対して落札決定があった旨を通知する。

1 3. 同価格の入札が 2 人以上ある場合の落札者の決定

- (1) 落札者となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、電子入札システムによる電子くじにより落札者を決定する。電子入札システムにより入札を行う場合は、入札時に任意の 3 桁の数字を入力すること。紙入札による場合は、入札書（別紙 2）の記載欄に任意の 3 桁の数字を記載すること。なお、入力された数字は乱数処理により変換された数字により落札者を決定するため、指定した数字が直接判定に用いられるものではない。
- (2) 前項の場合において、数字の指定を行わない者がいるときは、職員が任意の数字を入力する。

1 4. 落札内訳書の提出

- (1) 落札者は、落札者の決定後すみやかに落札額に応じた内訳書を提出すること。なお、内訳書は、可能な限り詳細に記載すること。
- (2) 内訳書の様式は自由とする。
- (3) 内訳書は返却しない。

1 5. 契約書等の提出

- (1) 契約書を作成する場合には、落札者は、契約担当者等から交付された契約書の案に記名押印し、速やかにこれを契約担当者等に提出しなければならない。
- (2) 契約書及び契約に係る文書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨による。
- (3) 契約担当者等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

1 6. その他

(1) 再委託等の制限

落札者は、業務の処理を第三者（再委託等先が乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託し又は請け負わせてはならない。但し、再委託等承認申請書（別紙）を書面により申請し、承認を得たときは、この限りではない。

※再委託等の取り扱いについては、仕様書及び「契約における再委託等の取扱いについて」（当研究所HPに掲載）を参照すること。

掲載先：<https://www.nies.go.jp/about/procurement/saiitaku.pdf>

1 7. 契約者の氏名

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 大島 義人

1 8. 入札結果及び契約情報の公表について

① 入札結果の公表

落札者が決定したときは、その入札結果（落札者を含めた入札者全員の商号又は名称及び入札価格）について、開札場において発表するとともに電子入札システム及び入札情報公開システムにおいて公表する予定である。

② 契約情報の公表

契約を締結したときは、後日当該契約情報を当法人のWEBサイトにおいて公表する。

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開する等の取組を進めることとされている。これに基づき、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のWEBサイトで公表することとするので、所要の情報の当法人への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようお願いする。なお、応札若しくは応募又は契約の締結をもって、同意されたものとみなすこととする。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

ア. 当法人において役員を経験した者が再就職をしていること又は課長相当職以上の職を経験した者が役員、顧問等として再就職していること

イ. 当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先との契約（予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水料の支出に係る契約等は対象外）について、契約ごとに、物品・役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

ア. 前記②1)アに該当する再就職者の人数、職名及び当法人における最終職名

- イ. 当法人との間の取引高
 - ウ. 総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - ・ 3分の1以上2分の1未満
 - ・ 2分の1以上3分の2未満
 - ・ 3分の2以上
 - エ. 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- 3) 提供を求める情報
- ア. 契約締結時点における前記②1)アに該当する再就職者に係る情報（人数、職名及び当法人における最終職名）
 - イ. 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高
- 4) 公表の時期
- 契約締結日の翌日から起算して原則72日以内（4月中に締結した契約については原則93日以内）

19. 電子入札システムの操作及び障害発生時の問合せ先

電子入札システム サイトアドレス

: <https://www.nies.go.jp/about/procurement/e-bidding/index.html>

ヘルプデスク 0570-021-777（受付時間：平日 9:00～12:00 及び 13:00～17:30）

Email: sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

◎添付資料

- ・別紙 1 紙入札方式参加届
- ・別紙 2 入札書
- ・別紙 3 委任状（代理人用）
- ・別紙 4 委任状（復代理人用）
- ・別紙 5 暴力団排除等に関する誓約事項
- ・（各種規程）国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則（抄）
- ・（参考）紙入札に当たっての留意事項
- ・別添 1 契約書（案）
- ・別添 2 仕様書 4. 1 記載の文書の提示について
- ・別添 3 仕様書

(別紙1)

年 月 日

紙入札方式参加届

国立研究開発法人国立環境研究所理事長 殿

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

下記入札案件について、紙入札方式での参加をいたします。

件名： 国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務

担当者等連絡先

部署名 :

担当者名 :

責任者名 :

TEL :

E-mail :

(別紙2)

入札書

金 _____ 円

電子くじに入力する数字（任意の3桁）：

件名 国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務

上記金額をもって貴所入札説明書承諾のうえ入札します。
御採用のうえは確実に履行いたします。
なお、入札説明書別紙5の暴力団排除等に関する誓約事項に誓約します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

担当者等連絡先

部署名 :

担当者名 :

責任者名 :

TEL :

E-mail :

<記入例>

入札書

金 _____ 円

※仕様書で示す業務内容及び業務契約期間に係る一切の費用を記載（電子入札システムでは入力）すること。

電子くじに入力する数字（任意の3桁）：

件名 国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務

上記金額をもって貴所入札説明書承諾のうえ入札します。
御採用のうえは確実に履行いたします。
なお、入札説明書別紙5の暴力団排除等に関する誓約事項に誓約します。

××年××月××日

住 所 ○○県○○市○○1-2-3

商号又は名称 株式会社△△△△

代表者名 代表取締役□□□□

< (復) 代理人 ◎◎◎◎ >

※代理人又は復代理人が入札する際は、代表者に代わり
代理人又は復代理人が記名すること

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

担当者等連絡先

部署名 :

担当者名 :

責任者名 :

TEL :

E-mail :

(別紙3)

年 月 日

委任状

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

住 所
商号又は名称
代表者名

今般、私は、 を代理人と定め、令和8年4月7日付け公示された国立研究開発法人国立環境研究所の「国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務」に関し、下記の権限を委任いたします。

受任者：住 所

商号又は名称

役職・氏名

記

- 本入札に係る一切の権限
1. の事項に係る復代理人を選任すること

担当者等連絡先

部署名 :

担当者名 :

責任者名 :

TEL :

E-mail :

(別紙4)

年 月 日

委任状

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 殿

住 所
商号又は名称
氏 名

今般、私は、 を復代理人と定め、令和8年4月7日付け公示された国立研究開発法人国立環境研究所の「国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務」に関し、下記の権限を委任いたします。

受任者：住 所

商号又は名称

役職・氏名

記

1. 本入札に係る一切の権限

担当者等連絡先

部署名 :

担当者名 :

責任者名 :

TEL :

E-mail :

(別紙5)

暴力団排除等に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記事項について、入札書（見積書）の提出をもって誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「貴所」という。）の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの（生年月日を含む。）。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職名、氏名及び生年月日の一覧表）及び登記簿謄本の写しを提出すること並びにこれらの提出書類から確認できる範囲での個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1. 次のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。
 - (1) 契約の相手方として不適当な者
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
 - イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
 - (2) 契約の相手方として不適当な行為をする者
 - ア 暴力的な要求行為を行う者
 - イ 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
 - ウ 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
 - エ 偽計又は威力を用いて国立研究開発法人国立環境研究所の業務を妨害する行為を行う者
 - オ その他前各号に準ずる行為を行う者
2. 暴力団関係業者を再委託又は当該業務に関して締結する全ての契約の相手方としません。
3. 再受任者等（再受任者、共同事業実施協力者及び自己、再受任者又は共同事業実施協力者が当該契約に関して締結する全ての契約の相手方をいう。）が暴力団関係業者であることが判明したときは、当該契約を解除するため必要な措置を講じます。
4. 暴力団員等による不当介入を受けた場合、又は再受任者等が暴力団員等による不当介入を受けたことを知った場合は、警察への通報及び捜査上必要な協力を行うとともに、発注元の貴所へ報告を行います。

5. 貴所の規程類及び法令を遵守して不正、不適切な行為に関与せず、また、貴所の職員等から不正行為の依頼等があった場合には拒絶するとともに、その内容を貴所に通報し、さらに内部監査、その他調査等において、取引帳簿の閲覧・提出等の要請に協力します。

(参考) 国立研究開発法人国立環境研究所 規程・規則等

<https://www.nies.go.jp/about/disclosure/kitei/index.html>

(各種規程)

国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則（抄）

第2章 一般競争契約

(一般競争に参加させることができない者)

第5条 契約責任者は、特別の事由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を会計規程第34条第1項の規程による一般競争に参加させることができない。

(一般競争に参加させないことができる者)

第6条 契約責任者は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後2年間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行にあたり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- (6) 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者

2 契約責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

(予定価格の作成)

第13条 契約責任者は、その競争入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、その予定価格を記載した書面を封書にし、開札の際これを開札場所に置かなければならない。

(参 考)

紙入札に当たっての留意事項

1. 本調達に関する質問回答について
本調達に関する質問回答書は当研究所WEBサイト（本公告掲載先と同一ページ）で閲覧可能である。
2. 入札書について
入札書については、応札者において適当部数コピーの上、記名し用意すること。
なお、代理人をもって入札する場合の記名は、必ず委任状で委任される者のものと同一とする。
3. 委任状について
 - 1) 代理人が応札する場合には必ず委任状を提出すること。
 - 2) 本社（代表者等）から直接委任を受ける場合には、代理人の委任状（別紙3）を、支社等を経由して委任を受ける場合には、支社長等への代理人の委任状（別紙3）と支社長等から復代理人への委任状（別紙4）の両方を用意すること。
4. 資格審査結果通知書の写しを用意すること。
5. 郵送による入札を行う場合においても、資格審査結果通知書の写し等必要書類を提出すること。

(別添1)

契 約 書 (案)

国立研究開発法人国立環境研究所 理事長 大島 義人 (以下「甲」という。) と、 (以下「乙」という。) とは、次の条項により契約を締結する。

1. 件 名 国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務
2. 契約金額 総 額 金 円 (うち消費税額及び地方消費税額 円)
令和 8 年度 金 円 (うち消費税額及び地方消費税額 円)
令和 9 年度 金 円 (うち消費税額及び地方消費税額 円)
令和10年度 金 円 (うち消費税額及び地方消費税額 円)
令和11年度 金 円 (うち消費税額及び地方消費税額 円)
3. 契約期間 自 令和8年6月1日 至 令和12年3月31日
4. 契約保証金 免除
5. 契約履行の場所及び業務内容 別添仕様書のとおり

(信義誠実の原則)

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ誠実に本契約を履行しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第2条 乙は、本契約によって生じる権利又は義務の全部若しくは一部を、甲の承諾を得た場合を除き第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会及び中小企業信用保険法施行令 (昭和25年政令第350号) 第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

(義務の履行)

第3条 乙は、別添仕様書に基づき、頭書の金額をもって頭書の期間中に義務を完全に履行しなければならない。

(再委託等の禁止)

第4条 乙は、業務の処理を第三者 (再委託等先が乙の子会社 (会社法 (平成17年法律第86号) 第2条第3号に規定する子会社をいう。) である場合も含む。以下同じ。) に委託し又は請け負わせてはならない。但し、再委託等承認申請書 (別紙) を甲に提出し、甲の承認を得たときは、この限りではない。

(監督職員)

第5条 甲は、乙の業務実施について、自己に代って監督又は指示する監督職員を選定することができる。

- 2 監督職員は、本契約書及び仕様書に定められた事項の範囲内において業務の施行に立会い、

又は必要な指示を与えることができる。

(業務の報告等)

第6条 甲は、必要と認めたときは、乙に対して業務の実施状況について報告を受け、又は説明を求める等の措置をとることができる。

2 乙は、甲が前項の報告を依頼し、又は書類の提出を求めたときはすみやかにこれに応じるものとする。

(業務内容の変更)

第7条 甲は、必要がある場合には、業務の内容を変更することができる。この場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

(契約の解除)

第8条 甲は、次の各号の一に該当するときは、催告することなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。

一 乙の責に帰する事由により、乙がこの契約の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。

二 乙が第4条、第17条又は第18条の規定に違反したとき。

三 乙又はその使用人が甲の行う監督及び検査に際し不正行為を行い、又は監督者等の職務の執行を妨げたとき。

四 履行期限内に成果品の提出がなかったとき。

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

二 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

三 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

四 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

五 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、催告することなくこの契約を解除することができる。

一 暴力的な要求行為

二 法的な責任を超えた不当な要求行為

三 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

四 偽計又は威力を用いて甲等の業務を妨害する行為

五 その他前各号に準ずる行為

4 甲は、前三項の規定により、この契約の全部又は一部を解除した場合は、既に乙に支払った契約金額の全部又は一部を乙に返還させることができる。

(再受任者等に関する契約解除)

第9条 乙は、契約後に再受任者等（再受任者、及び乙又は再受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が第8条第2項及び第3項の一に該当する者（以下「解除対象者」という。）であることが判明したときは、直ちに当該再受任者等との契約を解除し、又は再受任者等に対し契約を解除させるようにしなければならない。

2 甲は、乙が再受任者等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再受任者等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再受任者等との契約を解除せず、若しくは再受任者等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、催告することなくこの契約を解除することができる。

(違約金)

第10条 次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、乙は、甲の請求に基づき、契約金額の100分の10に相当する金額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 一 甲が第8条又は第9条第2項の規定により契約の全部又は一部を解除したとき。
- 二 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人が契約を解除したとき。
- 三 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人が契約を解除したとき。
- 四 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等が契約を解除したとき。
- 五 この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。
- 六 この契約に関し、乙が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙又は当該事業者団体（以下「乙等」という。）に対し、独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- 七 この契約以外の乙の取引行為に関して、乙が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が、乙等に対し、納付命令又は排除措置命令を行い、これらの命令が確定した場合において、これらの命令に乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示され、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙等に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- 八 この契約に関し、乙（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、甲に生じた実際の損害の額が違約金の額を超える場合において、甲がそのを超える分の損害を損害金として請求することを妨げない。

(報告)

第 11 条 乙は、契約期間中における各年度の作業終了後すみやかに甲に作業終了の報告をしなければならない。

(検査)

第 12 条 甲は、前条の報告があったときは、当該届出を受理した日から 10 日以内に検査を行わなければならない。

(契約金の支払)

第 13 条 甲は、前条に定める検査に合格した後、乙から適法な請求書を受理した日から 60 日以内に契約金を支払うものとする。

(損害賠償)

第 14 条 甲は、第 8 条又は第 9 条第 2 項の規定によりこの契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

(担保責任)

第 15 条 甲は、乙が本契約履行後に提出した成果品について 1 年以内に契約の内容に適合しないものであることを発見したときは、契約不適合である旨を乙に通知し、修補又は既に支払った契約金額の一部を返還させることができるものとする。

(延滞金)

第 16 条 乙は、第 8 条第 4 項の規定による契約金額の返還又は第 10 条の規定による違約金等の支払いを甲の指定する期間内に行わないときは、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、民法（明治 29 年法律第 89 号）第 404 条で定める法定利率で計算した額の延滞金を甲に支払わなければならない。

(守秘義務)

第 17 条 甲及び乙は、この契約の履行に際し、知り得た相手方の秘密を第三者に漏らし、又は利用してはならない。

(個人情報の取扱い)

第 18 条 乙は、甲から預託を受けた個人情報（生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照会することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良な管理者の注意をもって取扱う義務を負わなければならない。

2 乙は次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(1) 甲から預託を受けた個人情報を第三者（再委託等する場合における再委託等先を含む。）に預託若しくは提供又はその内容を知らせること。

(2) 甲から預託を受けた個人情報を本契約の目的の範囲を超えて使用、複製、又は改変すること。

- 3 乙は、甲から預託を受けた個人情報の漏洩、滅失、毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。
- 4 乙は、甲から預託を受けた個人情報について、作業終了、又は解除をした後に速やかに甲にその媒体を返還するとともに、乙が保存している当該個人情報について、復元不可能な状態に消去し、その旨を甲に通知しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。
- 5 乙は、預託を受けた個人情報の取扱いに係る業務を第三者に再委託等してはならない。ただし、事前に甲に対して、再委託等業務の内容、再委託等先の詳細等甲が要求する事項を書面により通知し、甲の承認を得た場合は、この限りではない。
- 6 乙は、前項のただし書に基づく再委託等を行う場合において、再委託等先に対して本条に規定する措置及び義務を遵守させるため、必要な措置をとらなければならない。また、第7項に規定する検査について、預託する個人情報等の秘匿性等その内容やその量等に応じて甲が必要と認めるときは、甲所属の職員又は甲の指定する職員若しくは乙が実施する。
- 7 甲は、預託する個人情報等の秘匿性等その内容やその量等に応じて必要があると認めるときは、甲所属の職員又は甲の指定する者に乙の事務所又はその他の業務実施場所等において、甲が預託した個人情報の管理体制、実施体制及び管理状況について検査をさせ、乙に対して必要な指示をすることができる。
- 8 乙は、甲から預託を受けた個人情報について漏洩、滅失、毀損、その他本条にかかる違反等が発生した場合、又はそのおそれが生じた場合には、適切な措置を講じるとともに、甲にその旨を通知して、必要な対応策を甲と協議する。
- 9 乙は、自らの故意又は過失により生じた前項の事故により、甲に損害が生じた場合には、その賠償の責めに任ずるものとする。
- 10 第1項及び第2項の規定については、作業終了、又は解除をした後であっても効力を有するものとする。

(本契約に関する疑義の決定)

第19条 この契約書に規定がない事項及び疑義のあるときは、甲乙協議のうえ定めるものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 茨城県つくば市小野川16-2
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 大島 義人

乙

(別紙)

再委託等承認申請書

年 月 日

国立研究開発法人国立環境研究所
理事長 大島 義人 殿

住 所
会 社 名
代表者氏名

本件業務の実施に当たり、下記により業務の一部を再委託等したく、本件契約書第4条の規定に基づき承認を求めます。

記

- 1 業務名：
- 2 契約金額： 円（税込み）
- 3 再委託等を行う業務の範囲：
- 4 再委託等を行う業務に係る経費： 円（税込み）
- 5 再委託等を必要とする理由：
- 6 再委託等を行う相手方の商号又は名称及び住所：
- 7 再委託等を行う相手方を選定した理由：

以上

担当者等連絡先

部署名：
担当者名：
責任者名：
TEL：
E-mail：

仕様書 4. 1 に記載の文書の提示について

標記文書については「秘密保持に関する誓約書」の提出を条件に提示するので、希望者は、次の要領で当該誓約書を提出すること。

- (1) 本入札説明書を掲載している当研究所WEBサイトから「秘密保持に関する誓約書」をダウンロードすること。
- (2) 当該誓約書の記載内容を確認の上、社名等必要事項を記載の上、次の要領で電子メール（添付）にて提出すること。

- ・ 送信先 : chotatsu@nies.go.jp
- ・ 件名 : 国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務に係る
秘密保持に関する誓約書の提出 (担当 : 門川)
- ・ 本文 : 会社名、部署名、担当名、電話番号を記載すること。

なお、電子メール送信後、当研究所担当者（契約第一係門川、TEL : 029-850-2321）あて電話連絡すること。

仕 様 書

1 件名

国立環境研究所 TANSO-3 ミッション運用系システム運転業務

2 業務契約期間

令和 8 年 6 月 1 日 ～ 令和 12 年 3 月 31 日

3 業務実施場所

請負者、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「NIES」という。）、その他 NIES が指定する場所において行うものとする。

4 関連文書

以下の文書について、特に指定がない限りにおいては、最新版を適用すること。

4.1 適用文書

- (1) GOSAT-GW 定常運用ベースライン (TANSO-3 ミッション運用系システム) (FTZ-250030)
- (2) TANSO-3 ミッション運用系システム管理要領 (FTZ-250031)
- (3) TANSO-3 ミッション運用系システム不具合対応マニュアル (FTZ-250032)
- (4) TANSO-3 ミッション運用系システム内取り決め事項 (地上系共通システム基盤) (OD5080-24-T3MOS003)
- (5) TANSO-3 ミッション運用系システム-追跡 NW システム取り決め事項 (OD5080-24-T3MOS004)
- (6) TANSO-3 ミッション運用系システム-利用研究系システム取り決め事項 (OD5080-24-T3MOS005)
- (7) TANSO-3 ミッション運用系システム 定常段階運用への引継ぎ事項 (OD5080-25-T3MOS005)
- (8) TANSO-3 ミッション運用系システム 開発仕様書 (JX-ESPC-101884)
- (9) GOSAT-GW ミッション運用インタフェース仕様書 (MOIS) (宇宙航空研究開発機構/国立環境研究所) (FTZ-210001)
- (10) GOSAT-GW ミッション運用インタフェース仕様書 (MOIS) (宇宙航空研究開発機構/高緯度局) (FTZ-190050)

上記の文書のうち、(1)～(10)については秘密保持契約締結を条件に、入札参加希望者に対し、一般的な DVD ドライブで読み込める CD-R 又は DVD-R 媒体（以下「電子媒体」という。）にて貸与する。入札希望者は、本業務の入札以外の目的で貸与された文書を使用してはならない。また、貸与された文書を電子的に複製あるいは印刷した場合、入札手続きの終了後、確実に消去、又は破棄し文書にて報告すること。貸与された電子媒体は、入札及び開札の会場に持参し、NIES 担当者に返却すること。なお、入札辞退者、又は郵送による入札書の提出を行う者については、入札及び開札日の前日までに持参、又は郵送にて NIES 担当者に返却すること。

5 目的

NIES は環境省と共同で、温室効果ガス・水循環観測技術衛星（以下「GOSAT-GW」という。）に搭載した温室効果ガス観測センサ3型（以下「TANSO-3」という。）を用いた温室効果ガス観測ミッション（以下「ミッション」という。）遂行のためのプロジェクト（以下「プロジェクト」という。）を推進している。GOSAT-GW は令和7年6月29日に打ち上げられ、約3ヶ月の初期運用期間を経て令和7年10月より定常運用へ移行した。定常運用期間は7年間を予定している。プロジェクトにおいて、NIES は衛星観測要求の取りまとめ、環境省からの TANSO-3 観測データの受領、並びに温室効果ガス濃度等の算出や算出結果の保存・配布等を定常的に実施する業務を主に担当している。一方で、環境省からの委託のもと、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）は TANSO-3 レベル1 処理設備である TANSO-3 ミッション運用系システム（以下「T3MOS」という。）の開発と運用を行ってきた。令和8年春を予定しているレベル1プロダクトの最初の公開までを T3MOS の初期運用期間と位置付け、期間内において JAXA が機能確認を実施し、その後の定常運用へ移行することを予定している。加えて衛星の定常運用開始後1年である令和8年10月をめどに、運用の安定を条件に T3MOS の維持改訂業務並びに運用業務を NIES に移管することを予定している。本業務は、JAXA から NIES への T3MOS 運用業務の移管準備並びに移管後のシステム運用を行うことを目的とする。

6 業務内容

請負者は NIES 担当者と十分な打合せを行い、以下の業務を実施すること。

6.1 関連する設備

- (1) T3MOS は日本リージョンを指定した Amazon Web Services（以下「AWS」という。）上に構築されている。AWS との契約は T3MOS 維持改訂業務にて契約を行っている。
- (2) T3MOS の運用に関連するシステムのうち、JAXA が管理運用する、又は JAXA が窓口となって連携を行う設備・システムは以下である。
 - ・ EN 地上局（勝浦）。以下「勝浦 S/X 局」又は「KTU4 局」という。
 - ・ 高緯度局（スバルバル）。以下「KSAT 局」という。
 - ・ ミッションデータ伝送追跡ネットワークシステム。以下「MINITS」という。
 - ・ 地上系共通システム基盤 E-XING_v2。以下「E-XING」という。
 - ・ GOSAT-GW 衛星管制システム。以下「SMACS（GOSAT-GW）」という。
 - ・ データ配布管理サブシステム。以下「INITS/DDMS」という。
 - ・ 利用研究系システム。
 - ・ ミッション機器技術評価装置。以下「TEE」という。
- (3) T3MOS とインターフェースを有する NIES の地上システムは以下である。
 - ・ GOSAT 第3世代データ処理運用システム。以下「G3DPS」という。

6.2 T3MOSの運用引継ぎに関する業務

以下の運用引継ぎに関する業務を実施すること。なお、引継ぎ後の本運用の開始時期は令和8年10月を想定し、業務はJAXA T3MOS 運用業務担当から引継ぐ。

- (1) 4.1 に示す適用文書、JAXA T3MOS 運用業務担当が作成する最新の運用状況等を反映した引継ぎに関する文書、並びに T3MOS 維持改訂業務担当が作成した各種運用文書について確認し、特に JAXA・NIES の地上システム群全体として指揮系統や連絡先が変更になる部分について運用者の観点から精査を行い、必要な修正について提案し、NIES 担当者及び JAXA の確認の上修正を行うこと。
- (2) NIES が準備する運用場所からの T3MOS 実機の運用性を確認するための引継ぎ試験（T3MOS 業務引継ぎ確認試験）を実施すること。試験実施にあたり、請負者は試験計画書及び試験手順書を作成の上、NIES 担当者の承認を得ること。
- (3) 請負者は、上記 6.2(1)及び(2)の業務実施結果について、試験報告書を含む引継ぎ報告書としてとりまとめること。また、引継ぎ報告書の内容を基に報告会を本運用開始前1ヶ月以内に開催し、報告を行うこと。なお、請負者は、報告会の議事録を作成するとともに、必要に応じて報告会での指摘事項に基づき引継ぎ報告書を修正し、会議出席者の確認後に NIES 担当者に電子データで提出すること。

6.3 T3MOSの運用業務

- (1) TANSO-3 データの取得と提供
 - a) 勝浦 S/X 局、KSAT 局が送信する TANSO-3 アプリケーションプロセス ID 分離済みデータ（以下「ASD」という。）が欠損なく受信されているかを監視し、受信されていないデータがある場合、E-XING 及び SMACS（GOSAT-GW）の運用者に連絡し、状況を確認するとともに正常化に向けた適切な処置を行うこと。また勝浦 S/X 局、KSAT 局に状況を確認し再伝送の依頼をすること。
 - b) TANSO-3 データ取得元機関・設備である E-XING より提供を受けるデータの伝送状況及び取得実績を監視し集計を行うこと。
 - c) TANSO-3 データ伝送先機関・設備である利用研究系システム、TEE 及び G3DPS へ提供するプロダクト・データの伝送状況及び提供実績を監視し集計を行うこと。
 - d) 勝浦 S/X 局、KSAT 局、E-XING、SMACS（GOSAT-GW）及び G3DPS 等との間で、ミッション運用情報連絡通知票等並びに必要なデータの授受を行うこと。
 - e) 上記の TANSO-3 データ取得元機関・設備及び TANSO-3 データ伝送先機関・設備との伝送障害発生時には、伝送停止及び再送等の対処を手動にて行うこと。
 - f) TANSO-3 データの再処理・再送において、相手先となる機関・設備との調整を必要に応じて行うこと。
- (2) TANSO-3 データの処理
 - a) 勝浦 S/X 局、KSAT 局から受信する TANSO-3 ASD の全データを用いて、レベル0 データ、レベル1 プロダクト等の作成のための処理を、T3MOS を用いて行うこと。システムで自動的に

行われる定常処理の状況を監視し、異常を検知した場合にはこれを速やかに NIES 担当者に報告するとともに、運用手順に従い適正な処置を行うこと。

(3) TANSO-3 データの再処理

- a) NIES が JAXA と共同で作成するレベル 1 プロダクトの再処理計画について、その作成を支援し、設定した期日までに対象期間分の再処理を完了させるためのスケジュール策定を行うこと。
- b) 作成された再処理計画に基づき、T3MOS を用いてレベル 1 プロダクトの再処理を行うこと。このとき、策定したスケジュールに沿った再処理の進捗状況の予実を管理し、異常を検知した場合にはこれを NIES 担当者に報告するとともに、速やかな処理正常化を目指すこと。
- c) 再処理を行なったレベル 1 プロダクトの G3DPS への提供についても、6.3(1)に示す通り伝送状況及び提供実績の確認・集計と必要な調整を行うこと。

(4) TANSO-3 データの登録・保存・管理

- a) T3MOS が取得したデータ及び作成したデータ・プロダクトについて、T3MOS 内にて適正に保存・管理を行うこと。また、システムで自動的に行われるデータ登録・保存の状況をモニタし、異常を検知した場合にはこれを速やかに NIES 担当者に報告すると共に、運用手順に従い適正な処置を行うこと。
- b) 上記データの登録・保存の状況について集計を行うこと。

(5) TANSO-3 データの検査

- a) レベル 1 プロダクトの目視検査を定常的に実施すること。検査数の目安は 1 ヶ月の通常観測の処理数に対し、広域/精密モード、レベル 1 A/レベル 1 B 等のカテゴリ毎にランダムに数シーンを抽出して行うこととする。
- b) G3DPS 運用担当からレベル 1 プロダクトの品質異常の連絡通知があった場合は、当該プロダクトの品質確認を行い、問題が認められた場合はこれに対処すること。
- c) 勝浦 S/X 局、KSAT 局からの受信に異常があった場合は、データの品質確認を行うこと。このとき、受信局から連絡のあったパスのデータだけでなく、その前後の周回データの健全性についても確認を行うこと。

(6) 非定常運用

- a) NIES 担当者の指示により、T3MOS のパラメータ等の設定変更の実施を支援すること。
- b) T3MOS 及び関連設備の保守、停電、並びに異常時等に対応し、必要な連絡調整を行うと共にデータの送受信の中断・再開に係る作業を行うこと。
- c) データの伝送異常等に際し、各種インタフェース文書に定められたオフラインでのデータ受領・送付を実施する必要がある場合、インタフェース相手先との連絡調整を行うと共に、オフラインでのデータ受領・送付を実施すること。
- d) T3MOS 維持改訂業務担当が実施する T3MOS の不具合対応、機能拡充とそれに伴う試験に際し、運用への影響がないかについて確認を行い、必要な支援を行うこと。

(7) 報告・打ち合わせ

- a) 請負者は月毎に実施した一連の業務について、その実施結果を月次報告書としてとりまとめること。また、月次報告書の内容を基に月次報告会を開催し、報告を行うこと。なお、請負者は、月次報告会の議事録を作成するとともに、必要に応じて月次報告会での指摘事項に基づき月次報告書を修正し、会議出席者の確認後に NIES 担当者に電子データで提出すること。
 - b) 月次報告書には以下の内容を含めること。また、アクションアイテムを管理し、解決に向けた対応を行うこと。
 - ・ T3MOS の計算機資源及びディスク装置の使用率とその推移
 - ・ データ伝送性能に関する情報 (G3DPS へのデータ配信平均時間等)
 - ・ 6.3(1)b)、c)及び 6.3(3)c)に示す集計情報
 - ・ 6.3(4)b)に示す統計情報
 - c) 請負者は、その他必要に応じて調整会議等の打ち合わせを開催し、NIES 担当者との円滑な意思疎通を図ること。
 - d) 請負者は、NIES 担当者からの要請に従って指定された会議 (月 1 回程度) に出席し、T3MOS 運転業務を担当する立場から T3MOS の円滑な運用を行うための助言・調整を行うこと。
- (8) その他
- a) 本業務の実施体制及び作業工程をとりまとめ、「実施計画書」として NIES 担当者に電子データで提出し、契約締結日から 1 ヶ月以内に承認を受けること。また「実施計画書」を変更する場合には、都度 NIES 担当者の承認を得ること。
 - b) 契約締結日から 1 ヶ月以内に、本業務に係る情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制、事故時における緊急時の連絡体制について、NIES 担当者に電子データで提出すること。
 - c) 本契約期間のうち、年度毎に実施した一連の業務について、その実施結果を業務報告書としてとりまとめること。また、業務報告書の内容を基に毎年度末に業務報告会を開催し、報告を行うこと。なお、請負者は、業務報告会の議事録を作成するとともに、必要に応じて業務報告会での指摘事項に基づき業務報告書を修正し、会議出席者の確認後に NIES 担当者に電子データで提出すること。

7 業務実施体制

請負者は、本業務を履行可能な体制を整えること。

- (1) 業務体制についての補足事項
- a) 常駐で業務にあたる運用要員として必要な人数は定常運用時 1 名での体制を想定する。
 - b) 通常勤務時間帯を土・日・祝日及び 12 月 29 日から 1 月 3 日の年末年始を除く平日の 9:30 から 17:45 までとし、この時間帯には電話又は E-mail での問い合わせを受け付けること。通常勤務時間帯外の通知に対しては、E-mail での問い合わせを受け付けること。
 - c) 本契約の主要部分に対する再委託は認めない。また、再委託をする場合はその範囲を明らかにすること。再委託は、本来請負者が自ら行うべき業務の一部を効率性、合理性の観点から例外的に外部に発注するものであることから、業務における総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託、又は請け負わすことはできない。また、再委託の金額が契約金額の一定割合を越える場合も、再委託を認められない場合がある。

(2) 業務実施についての補足事項

- a) NIES 担当者との打合せは、オンラインで行う場合があるため、必要に応じて環境を整備すること。また、業務実施場所はセキュリティを確保した上で自宅等でのテレワークを認める場合がある。詳細については NIES 担当者と協議の上決定すること。

8 成果物の提出

請負者は、毎年度末に以下の成果物を NIES 担当者へ提出するものとする。すべての成果物は電子媒体で 2 部、(6)については印刷媒体で 2 部提出すること。電子媒体は一般的な光学ドライブで読み込める光学媒体とし、印刷媒体と同じものを電子ファイルの形で格納すること。成果物の印刷は請負者側で受け持つこと。

- (1) 実施計画書 (6.3(8)a)に対応)
- (2) 情報セキュリティ管理計画書 (6.3(8)b)に対応)
- (3) 引継ぎ報告書及び引継ぎ報告会議事録 (6.2(3)に対応、令和 8 年のみ)
- (4) 月次報告書及び月次報告会議事録 (6.3(7)a、b)に対応)
- (5) 打ち合わせ資料及び打ち合わせ議事録 (6.3(7) c)に対応)
- (6) 業務報告書及び業務報告会議事録 (6.3(8) c)に対応)

報告書の仕様は、契約締結時における「国等による環境物品等の調達に関する法律」(平成 12 年法律第 100 号) 第 6 条第 1 項の規定に基づき定められた「環境物品等の調達に関する基本方針」(以下「基本方針」という。)の「印刷」の判断の基準を満たすこと。

ただし、当該「判断の基準」を満たすことが困難な場合には、NIES 担当者の了解を得た場合に限り、代替品による納品を認める。

なお、印刷物にリサイクル適性を表示する必要がある場合は、以下の表示例を参考に、裏表紙等に表示すること。

リサイクル適性の表示：印刷用の紙にリサイクルできます この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[A ランク]のみを用いて作製しています。

なお、リサイクル適性が上記と異なる場合は NIES 担当者と協議の上、基本方針 (<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/kihonhoushin.html>) を参考に適切な表示を行うこと。

9 便宜供与

本業務実施にあたり、NIES はつくば本講内に業務実施場所を用意する。業務に用いるノート PC、補助モニタ、プリンタ、シュレッダー、施錠可能なキャビネット、電話、デスクトップアプリケーション、及びメールアカウントは NIES が貸与する。運用に用いるメーリングリスト、クラウドストレージ (Box) についても NIES が用意する。NIES 内から T3MOS へ接続するためのネットワーク回線について NIES が用意する。

10 著作権等の扱い

- (1) 請負者は、本業務の目的として作成される成果物に関し著作権法第 27 条及び第 28 条を含む著作権の全てを NIES に譲渡するものとし、当該対価は本契約金額に含むものとする。
- (2) 請負者は、成果物に関する著作者人格権（著作権法第 18 条から第 20 条までに規定された権利をいう。）を行使しないものとする。ただし、NIES が承認した場合は、この限りではない。
- (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、成果物に請負者が既存著作権を保有しているもの（以下「既存著作物」という。）が組み込まれている場合は、当該既存著作物の著作権についてのみ、請負者に帰属する。提出される成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれている場合には、請負者が当該著作物の使用に必要な費用の負担及び使用許諾契約等に係る一切の手続きを行うものとする。

11 情報セキュリティの確保

請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーを遵守し、情報セキュリティを確保するものとする。なお、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーは以下の URL において公開している。

(https://www.nies.go.jp/security/sec_policy.pdf)

- (1) 請負者は、請負業務の開始時に、請負業務に係る情報セキュリティ対策の遵守方法及び管理体制、事故時における緊急時の連絡体制について、NIES 担当者に書面で提出すること。また、変更があった場合には、速やかに報告すること。
- (2) 請負者は、NIES から提供された情報について目的外の利用を禁止する。
- (3) 請負者は、NIES から要機密情報を提供された場合には、機密保持義務を負うこととし、当該情報の機密性の格付けに応じて適切に取り扱われるための措置を講ずること。
- (4) 請負者は、NIES から提供された要機密情報が業務終了等により不要になった場合には、確実に返却し又は廃棄し、文書にて報告すること。
- (5) 請負者は、国立研究開発法人国立環境研究所情報セキュリティポリシーの履行が不十分と見なされるとき又は請負者において請負業務に係る情報セキュリティ事故が発生したときは、必要に応じて NIES の行方情報セキュリティ監査を受け入れること。また、速やかに是正処置を実施すること。
- (6) 業務に用いる電算機（パソコン等）は、使用者の履歴が残るものを用いてこれを保存するとともに、施錠等の適切な盗難防止の措置を講ずること。また、不正プログラム対策ソフトが導入されており、利用ソフトウェアやその脆弱性等、適切に管理された電算機を利用すること。
- (7) 再委託することとなる場合は、事前の承諾を得て再委託先にも以上と同様の制限を課して契約すること。
- (8) 請負者は、運用を行う T3MOS に対し、意図しない変更が加えられないための管理体制を構築すること。また、管理体制を確認するため、以下の情報を提供すること。（再委託がある場合、再委託先含む）
 - ・ 請負者の資本関係
 - ・ 請負者の役員等の情報
 - ・ 請負業務従事者の所属、専門性（情報セキュリティ関連資格・研修実績等）、実績、国籍に

関する情報提供

- ・ 請負業務の実施場所

12 検査

本業務終了後、10日以内に NIES 担当者立会いによる本仕様書に基づく検査を実施し、合格しなければならない。

13 協議事項

本業務に関し疑義等を生じたときは、速やかに NIES 担当者と協議の上、その指示に従うものとする。

14 その他

請負者は、本業務実施に係る活動において、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）を推進するよう努めるとともに、物品の納入等に際しては、基本方針で定められた自動車を利用するよう努めるものとする。

秘密保持に関する誓約書

_____（以下「甲」という。）は、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「乙」という。）から提供される秘密情報の取扱いに関し、以下の条項を遵守することを誓約する。

第1条 開示目的・開示対象

甲は、乙から開示を受ける秘密情報の開示対象が次の目的のために限定して開示されるものであることを了解し、秘密情報をこれ以外の目的のためには一切使用しないことを誓約する。

目的：「国立環境研究所TANSO-3ミッション運用系システム運転業務」（以下「本調達」という。）に係る応札書類作成のため。

対象：本調達仕様書4. 1（1）～（10）に記載の文書

第2条 定義

本誓約における秘密情報とは文書、口頭及びその他の方法によることを問わず、乙が秘密として指定した上で開示される第1条に定める対象で、公には入手できない情報という。ただし、開示された情報が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 乙より開示された時点で、既に公知となっていた場合
- (2) 乙より開示された後、甲の責によらず公知となった場合
- (3) 乙より開示された時点で、既に甲が秘密保持義務を負うことなく保有していた場合
- (4) 乙より開示された後、第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得した場合
- (5) 正当な権限を有する第三者から開示を要請された場合

第3条 秘密情報の使用

甲は、前条の目的のために秘密情報を知る必要のある自己（甲については、自己の実質的な親会社も含む。）の最小限の役員及び従業員に対して秘密情報を開示することができる。また、乙からの書面による事前の同意を得ることを条件に、第1条の目的のために秘密情報を知る必要のある業務委託先等の最小限の役員及び従業員に対して秘密情報を開示することができる。この場合においても、甲は、秘密情報の使用に関して乙に直接の責任を負うとともに、かかる役員及び従業員に秘密情報の機密性を知らせ、明示の秘密保持契約書又は就業規則により本誓約と同様以上の秘密保持義務を負わせるものとする。

第4条 秘密情報の破棄

甲は、本調達に係る応札書類作成後、直ちに秘密情報の使用を止めることとする。その上でコンピュータ等の全ての記憶媒体から秘密情報を除去した上で使用不能にし、また、開示当事者の指示に従い、秘密情報を開示当事者あて返却又は破棄するものとする。

第 5 条 一般条項

(1) 持出の制限

甲は、いかなる手段を持ってしても秘密情報を日本国外に持ち出してはならない。

(2) 救済処置

甲は、自ら又はその業務委託先等が秘密情報を本誓約に違反した方法で使用、複製、配布若しくは開示した場合又はそのおそれのある場合に乙が講ずる当該使用、複製、配布若しくは開示を予防し又は中止させるための適当な救済処置に従うことに同意する。

(3) 損害賠償

甲は、自ら又はその業務委託先等が本誓約に違反したことにより乙に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

(4) 準拠法・裁判管轄

本誓約は日本法に準拠するものとし、本誓約の有効性及び解釈に関する全ての紛争についての専属的合意管轄裁判所を東京地方裁判所とする。

第 6 条 有効期間

本誓約の有効期間は、乙から秘密情報の開示を受けた日から発生し、本調達に係る応札書類作成後も、なお有効に存続するものとする。

令和 年 月 日

甲：住 所
社 名
代表者名

担当者等連絡先

部署名 :

責任者名 :

担当者名 :

T E L :

E-mail :